

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ディスコ
【英訳名】	DISCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関家 一馬
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北二丁目13番11号
【電話番号】	(03)4590-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役サポート本部長 田村 隆夫
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森北二丁目13番11号
【電話番号】	(03)4590-1099(IR室直通)
【事務連絡者氏名】	常務取締役サポート本部長 田村 隆夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	54,610	65,198	104,920
経常利益 (百万円)	9,754	13,730	17,447
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,663	9,755	12,088
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,655	10,456	14,186
純資産額 (百万円)	118,093	134,389	123,456
総資産額 (百万円)	165,560	190,107	170,161
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	197.44	287.51	357.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	187.87	273.78	340.22
自己資本比率 (%)	70.1	69.6	71.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,044	14,088	14,877
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,281	4,039	13,101
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,033	1,922	2,198
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	23,671	30,303	21,552

回次	第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	103.36	168.00

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年9月26日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社テクニスコの所有株式の全部を、同社経営陣に譲渡する旨の株式譲渡契約を締結することを決議し、同年10月17日に譲渡いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下、当期）では、半導体・電子部品メーカー各社によるスマートフォン・タブレット端末関連の設備投資に加え、LED関連の設備投資も活発化しました。特に台湾や中国などアジア地域からの需要が強く、また国内や北米地域も底堅く推移したことから、半期としては過去最高の売上高となりました。損益については、積極的な販売活動や研究開発活動により販売管理費が高い水準となりましたが、製品構成や為替などの影響によるGP率の改善や売上高の増加もあったことから、半期の営業利益としては過去最高を更新しました。前回過去最高：平成20年3月期第2四半期累計期間（2007年度上期）
以上の結果、当期の業績は売上高651億98百万円（前年同期比19.4%増）、営業利益137億24百万円（同40.0%増）、経常利益137億30百万円（同40.8%増）、四半期純利益97億55百万円（同46.4%増）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

精密加工システム事業

当事業は、主に国内外の半導体や電子部品メーカーなど製造業向けに精密加工装置および精密加工ツールの製造・販売を行っております。
当期の精密加工装置の売上は、精密切断装置（ダイサ）が大幅に増加し、IC向けやパッケージ向けに加えてLEDなどの光半導体向けも好調に推移しました。また、精密研削装置（グラインダ）は、前年同期と比べ減少したものの薄化用途を中心に底堅く推移しました。
消耗品である精密加工ツールは、半導体メーカーの設備稼働率に比例して出荷数量は堅調に推移しました。
以上の結果、当期の業績は、売上高628億75百万円（前年同期比21.9%増）、セグメント利益161億35百万円（同38.3%増）となりました。

産業用研削製品事業

当事業は、自動車および電子部品向けなど一般砥石、土木・建築業界および各種製造業向けの産業用ダイヤモンド工具の製造・販売を行っております。
当期の業績は、売上高9億6百万円（同6.3%増）、セグメント利益2億35百万円（同74.7%増）となりました。

精密加工部品事業

当事業は、電子・光学・医療分野向けに金属・ガラス・シリコン等の精密加工部品の製造・販売を行っております。
当期は、ヒートシンク製品が光通信機器用途で中国市場向けに好調に推移し、ガラス製品では映像機器用途が堅調に推移しました。しかし、前年同期と比べスマートフォン用カバーガラス加工の受注が大幅に縮小したことから、当期は減収減益となりました。
以上の結果、当期の業績は、売上高14億16百万円（同35.2%減）、セグメント損失24百万円（前年同期は3億59百万円の利益）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前連結会計年度末（以下、前期末）と比べ199億46百万円増加して1,901億7百万円となりました。これは、主に売上高の増加に伴い現預金や売上債権が増加したことによるものです。

負債は、前期末と比べ90億13百万円増加して557億18百万円となりました。これは、主に仕入債務が増加したことによるものです。

純資産は、前期末から109億32百万円増加し1,343億89百万円となり、自己資本比率は前期末比1.8ポイント減の69.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前期末から87億51百万円増加し、303億3百万円となりました。「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」を合算したフリー・キャッシュ・フローは、100億49百万円の資金増加となりました。なお、当期における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は140億88百万円（前年同期比55.8%増）となりました。これは前年同期と比べて、税金等調整前四半期純利益が大きく増加したことに加え、事業の拡大に伴い仕入債務も増加したことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で使用した資金は40億39百万円（同35.7%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で使用した資金は19億22百万円（同86.0%増）となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当期において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当期におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、58億1百万円となりました。なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,132,055	34,172,963	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	34,132,055	34,172,963	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年7月23日
新株予約権の数(個)	138
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	13,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1	1
新株予約権の行使期間	自 平成26年8月8日 至 平成46年8月7日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2	発行価格 5,964 資本組入額 2,982
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた取締役または執行役員は、当社の取締役または執行役員を退任(取締役または執行役員が再任された場合、執行役員を退任して取締役に就任した場合、取締役を退任して執行役員に就任した場合のいずれも含まない。)した後に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、平成45年7月31日より前に割当を受けた取締役または執行役員が当社の取締役または執行役員の地位を退任しなかった場合、その取締役または執行役員は同日以降行使期間満了日までの間、新株予約権を行使することができる。また、割当を受けた取締役または執行役員が死亡した場合は、その相続人は、死亡時に未行使の新株予約権を行使することができる。 (退職慰労金制度は平成16年に廃止。)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡には、当社取締役会の承認を要する。 質入その他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 発行価格は、新株予約権の払込金額5,963円と行使時の払込金額1円を合算しております。

なお、新株予約権の払込金額5,963円については、当社の取締役および執行役員の当社に対する報酬債権と相殺されます。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日 (注)1	127,637	34,132,055	390	14,907	390	15,989

(注)1. 2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換による増加であります。

2. 平成26年10月1日から平成26年10月31日までの間に、2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換により、発行済株式総数が40,908株、資本金及び資本準備金がそれぞれ125百万円増加しております。

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ダイイチホールディングス	東京都渋谷区広尾3-9-20-403	1,998	5.85
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,983	5.81
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,819	5.33
株式会社OctagonLab	広島県広島市中区袋町8-8	1,704	4.99
株式会社ダイイチ企業	東京都港区白金4-10-22	1,548	4.54
TAIYO FUND, L.P. (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	5300 CARILLON POINT, KIRKLAND, WA 98033 USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,237	3.63
株式会社オレンジコーラル	東京都港区白金4-10-22	1,146	3.36
関家 臣二	神奈川県三浦郡	1,000	2.93
有限会社ケイ・エスホールディング	東京都港区白金4-10-22	810	2.37
関家 圭三	東京都港区	794	2.33
計	-	14,041	41.14

(注) 上記の大株主のうち、信託銀行2行の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 67,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,012,700	340,127	-
単元未満株式	普通株式 51,655	-	-
発行済株式総数	34,132,055	-	-
総株主の議決権	-	340,127	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ディスコ	東京都大田区大森北 二丁目13番11号	67,700	-	67,700	0.20
計	-	67,700	-	67,700	0.20

(注) 他人名義の株式は所有していません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	関家 圭三	平成26年9月25日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,577	40,330
受取手形及び売掛金	32,390	39,274
商品及び製品	7,072	8,118
仕掛品	7,894	8,054
原材料及び貯蔵品	11,772	11,716
その他	6,291	7,361
貸倒引当金	189	173
流動資産合計	96,809	114,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,759	28,639
土地	13,088	13,518
その他(純額)	21,215	23,143
有形固定資産合計	63,063	65,301
無形固定資産		
投資その他の資産	874	839
その他	9,465	9,328
貸倒引当金	54	45
投資その他の資産合計	9,410	9,283
固定資産合計	73,348	75,424
繰延資産	3	1
資産合計	170,161	190,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,269	5,982
電子記録債務	6,762	13,931
1年内返済予定の長期借入金	864	825
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	9,085	8,305
未払法人税等	3,052	5,317
賞与引当金	2,994	3,640
その他の引当金	612	760
その他	6,594	7,225
流動負債合計	35,235	45,988
固定負債		
長期借入金	18,858	18,237
退職給付に係る負債	1,970	139
役員退職慰労引当金	49	53
その他	590	1,298
固定負債合計	11,469	9,729
負債合計	46,704	55,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,517	14,907
資本剰余金	16,190	16,651
利益剰余金	89,203	98,469
自己株式	235	182
株主資本合計	119,675	129,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	22
為替換算調整勘定	1,864	2,475
退職給付に係る調整累計額	142	95
その他の包括利益累計額合計	1,740	2,401
新株予約権	1,219	1,264
少数株主持分	821	877
純資産合計	123,456	134,389
負債純資産合計	170,161	190,107

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	54,610	65,198
売上原価	26,897	31,563
売上総利益	27,712	33,635
販売費及び一般管理費	17,906	19,911
営業利益	9,806	13,724
営業外収益		
受取利息	36	35
持分法による投資利益	19	6
受取ロイヤリティー	100	-
助成金収入	17	59
その他	113	120
営業外収益合計	287	223
営業外費用		
支払利息	27	24
売上割引	15	22
減価償却費	30	28
為替差損	254	129
その他	10	11
営業外費用合計	338	216
経常利益	9,754	13,730
特別利益		
固定資産売却益	0	56
投資有価証券売却益	0	-
新株予約権戻入益	0	1
受取補償金	-	415
特別利益合計	1	473
特別損失		
固定資産除売却損	31	4
特別退職金	16	26
特別損失合計	48	30
税金等調整前四半期純利益	9,707	14,174
法人税、住民税及び事業税	3,114	5,677
法人税等調整額	137	1,274
法人税等合計	2,977	4,402
少数株主損益調整前四半期純利益	6,729	9,771
少数株主利益	66	15
四半期純利益	6,663	9,755
少数株主利益	66	15
少数株主損益調整前四半期純利益	6,729	9,771

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	4
為替換算調整勘定	832	631
退職給付に係る調整額	-	46
持分法適用会社に対する持分相当額	89	3
その他の包括利益合計	925	685
四半期包括利益	7,655	10,456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,565	10,417
少数株主に係る四半期包括利益	89	39

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,707	14,174
減価償却費	2,777	2,862
持分法による投資損益(は益)	19	6
貸倒引当金の増減額(は減少)	123	35
賞与引当金の増減額(は減少)	1,042	638
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
有形固定資産除売却損益(は益)	31	51
助成金収入	17	59
受取補償金	-	415
受取利息及び受取配当金	39	36
支払利息	27	24
売上債権の増減額(は増加)	4,275	5,543
たな卸資産の増減額(は増加)	672	745
仕入債務の増減額(は減少)	1,993	7,690
その他	559	1,489
小計	11,464	17,004
利息及び配当金の受取額	43	23
利息の支払額	19	21
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,461	3,393
助成金の受取額	17	59
補償金の受取額	-	415
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,044	14,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,230	4,306
有形固定資産の売却による収入	4	330
無形固定資産の取得による支出	64	57
投資有価証券の取得による支出	-	15
投資有価証券の売却による収入	200	-
関係会社出資金の払込による支出	-	25
短期貸付金の純増減額(は増加)	401	2
長期貸付けによる支出	-	0
長期貸付金の回収による収入	4	4
定期預金の預入による支出	611	-
定期預金の払戻による収入	771	-
その他	44	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,281	4,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	173	-
長期借入金の返済による支出	638	660
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	326	96
配当金の支払額	542	1,357
少数株主への払戻による支出	5	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,033	1,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	397	293
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,127	8,419
現金及び現金同等物の期首残高	21,544	21,552
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	331
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,671	30,303

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、DISCO HI-TEC KOREA Corporationは重要性が増したため、(株)ディスコKKMファクトリーズは新規設立のため、連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、Suzhou HI-TEC Mechanical Equipment Co.,Ltd.は新規設立のため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,512百万円減少し、利益剰余金が983百万円増加し、少数株主持分が17百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ71百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. シンジケートローン方式によるターム・ローン契約

当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン方式によるターム・ローン契約には、下記財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。

各連結会計年度末日において、当社の貸借対照表純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成24年3月期決算の末日における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

各連結会計年度の決算期の末日における当社の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
長期借入金	5,000百万円	5,000百万円

2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

(1) 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に基づく連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
当座貸越限度額	13,848百万円	13,954百万円
借入実行残高	-	-
差引額	13,848	13,954

(2) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と平成22年3月31日において貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に基づく連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
貸出コミットメントの総額	17,000百万円	17,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	17,000	17,000

なお、貸出コミットメント契約につきましては、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。

各連結会計年度末日において、当社の貸借対照表純資産の部の金額を、平成21年3月期決算の末日における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

株式会社日本格付研究所による当社の長期債務格付を、BBB-以上に維持すること。

(3) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と平成24年9月4日において貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に基づく連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
貸出コミットメントの総額	18,000百万円	18,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	18,000	18,000

なお、貸出コミットメント契約につきましては、主に以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。

各連結会計年度末日において、当社の貸借対照表純資産の部の金額を、平成24年3月期決算の末日における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

各連結会計年度の決算期の末日における当社の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料及び賞与	2,800百万円	3,049百万円
賞与引当金繰入額	1,851	2,157
研究開発費	5,425	5,793

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	33,674百万円	40,330百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,002	10,026
現金及び現金同等物	23,671	30,303

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	539	16	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	1,689	50	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,356	40	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	2,452	72	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	精密加工 システム事業	産業用研削 製品事業	精密加工 部品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,570	852	2,187	54,610	-	54,610
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	76	47	125	125	-
計	51,573	928	2,234	54,736	125	54,610
セグメント利益	11,666	135	359	12,160	2,354	9,806

(注)1.セグメント利益の調整額 2,354百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,366百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	精密加工 システム事業	産業用研削 製品事業	精密加工 部品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	62,875	906	1,416	65,198	-	65,198
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	236	41	279	279	-
計	62,876	1,143	1,457	65,477	279	65,198
セグメント利益又は損失()	16,135	235	24	16,347	2,622	13,724

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 2,622百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,634百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

デリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
デリバティブ取引	(69)	(69)	-

当第2四半期連結会計期間(平成26年9月30日)

	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
デリバティブ取引	(694)	(694)	-

(注)金融商品の時価の算定方法

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引(売建)	17,042	69	69

(注)1.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2.時価については、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

当第2四半期連結会計期間(平成26年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引(売建)	24,212	694	694

(注)1.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2.時価については、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	197.44	287.51
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,663	9,755
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	6,663	9,755
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,750	33,932
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額(円)	187.87	273.78
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,719	1,701
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(重要な新株予約権の発行)

平成26年9月26日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社の取締役および執行役員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、平成26年10月14日に下記のとおり割り当てました。

記

- | | |
|---|--|
| (1) 新株予約権の数 | 520個 |
| (2) 新株予約権の目的となる株式の数 | 52,000株 |
| (3) 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| (4) 新株予約権の発行の際の払込金額 | 1,600円 |
| (5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 | 新株予約権の行使に際し、新株予約権1個につき出資される財産の価額は、株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に、新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額とする。
行使価額は、1株当たり7,448円とする。 |
| (6) 新株予約権の行使期間 | 自 平成28年10月15日
至 平成34年10月14日 |
| (7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の当該株式の発行価格のうちの資本組入額 | 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 |
| (8) 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権の行使時においても、当社の取締役、執行役員もしくは従業員(顧問、相談役を含む。)または当社子会社の取締役もしくは従業員(顧問、相談役を含む。)の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があるものと認める場合はこの限りでない。なお、当社または当社子会社以外の会社より当社または当社子会社に出向中の対象者が出向解除により出向元の会社へ帰任した場合は、当社の取締役、執行役員もしくは従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を喪失したものと扱い、また任期満了により退任または定年退職した対象者が当社または当社子会社に従業員として再雇用された場合は、当社の取締役、執行役員もしくは従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を喪失したものと取り扱わないものとする。 |
| (9) 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡には、当社の取締役会の承認を要する。質入その他の処分は認めない。 |
| (10) 摘要 | 新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(本新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)もしくは自己株式の処分をする場合または時価を下回る価額をもって当社普通株式を取得することができる新株予約権または新株予約権が付された証券を発行する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。 |

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新株式発行前の時価」を「処分前の時価」に、それぞれ読み替えるものとする。また、新株予約権発行後、当社が資本金の減少を行う場合その他の場合において、行使価額の調整が必要または適切なときには、当社は必要かつ合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うものとする。

(重要な子会社等の株式の売却)

当社は、平成26年9月26日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社テクニスコ(以下、テクニスコ)の所有株式の全部を、同社経営陣に譲渡する旨の株式譲渡契約を締結することを決議し、同年10月17日に譲渡いたしました。

(1) 株式譲渡の理由

テクニスコは当社のコア事業であるKiru・Kezuru・Migaku(切る、削る、磨く)技術を活かした受託加工メーカーとして1970年にスタートした企業です。その後、事業環境に適合するため、Kiru・Kezuru・Migakuとは異なる技術領域を数多く習得し、その事業の幅を広げ、現在では複合先端微細加工(クロスエッジ加工)という技術を中心として経営を展開しています。こうした経緯の中で近年では創業当初のようなKiru・Kezuru・Migaku技術が活かされる領域は小さくなってきており、グループとしての相乗効果が発揮できない状況が継続していました。さらに、事業領域の変化に伴い、量的側面の積極的充実が必要となったテクニスコ事業と、ディスコグループが目指す「質的成長へのフォーカス」という経営の方向性に違いが生まれてきており、グループとしての整合性も大きな課題となっていました。

このような背景において、グループとしての事業ポートフォリオのあるべき姿についての検討を重ねる中で、事業領域が大きく変わった現在では相乗効果の再現は難しいという結論に達し、テクニスコはディスコグループから独立し、独自の経営方針および資金調達に基づき経営を行っていく事が両社の利益になるという判断をいたしました。

(2) 株式譲渡の相手先の名称

合同会社クロスエッジホールディングス 株式会社テクニスコ 経営陣

(3) 株式譲渡の時期

平成26年10月17日

(4) 譲渡する子会社の概要

名称 株式会社テクニスコ

事業内容 金属並びに非金属の精密切断及び加工・組立、電子機器及び光通信関連用部品の開発・製造・販売、及びそれに付帯関連する一切の事業

(5) 譲渡株式数、譲渡価格及び譲渡前後の所有株式の状況

譲渡前の所有株式数 5,030,200株

譲渡株式数 5,030,200株

譲渡後の所有株式数 0株

譲渡価格 3,058百万円

(6) 当社業績予想に与える影響

当該譲渡により、第3四半期連結会計期間において、関係会社株式売却益6億6千万円(概算)を特別利益に計上する見込みであります。なお、テクニスコ及びその子会社であるTECNISCO(SuZhou)Co.,Ltd.を当社の連結範囲から除外する予定であります。

(セグメント情報に関する重要な変更)

当社グループは、第3四半期会計期間より報告セグメントを「精密加工システム事業」「産業用研削製品事業」「精密加工部品事業」の3つから、「精密加工システム事業」の単一セグメントに変更する予定であります。

これは上記子会社株式の譲渡による「精密加工部品事業」の廃止に伴い、当社グループの事業展開、経営管理体制・実態等の観点から報告セグメントについて再考した結果、当社グループの事業を一体として捉えることが合理的であると判断したためであります。

2【その他】

平成26年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....2,452百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....72円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月10日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社ディスコ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 淳浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディスコの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディスコ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。